

令和8年度
毛呂山町立毛呂山中学校
いじめの防止等のための基本的な方針

令和4年9月28日(一部改訂)

目次

- 1 はじめに
- 2 いじめ防止に対する基本的な考え方
- 3 いじめの防止等のために本校が実施する施策
- 4 いじめの防止のための具体的な対応
- 5 重大事態への対処
- 6 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項
- 7 毛呂山中学校いじめ防止年間行事予定

1 はじめに(毛呂山中学校基本方針の策定について)

毛呂山中学校いじめの防止等のための基本的な方針(以下「毛呂山中学校基本方針」)は、いじめ防止対策推進法第13条に基づき、生徒が安心して学校生活を送ることのできる学校づくりのために、いじめ問題の克服に向けて、国・埼玉県・毛呂山町・学校・家庭・地域その他の関係者が連携する中で、教職員が一丸となって、いじめ防止に取り組めるように基本的な方針を定めるものである。

いじめ防止対策推進法 第13条(学校いじめ防止基本方針)

学校は、いじめ防止基本方針又は地方いじめ防止基本方針を参酌し、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

2 いじめ防止に対する基本的な考え方

毛呂山中学校基本方針では、本校の実情に応じ、いじめの防止等の対策の基本的な方向を示すとともに、いじめの防止や早期発見、いじめへの対処が、本校において体系的かつ計画的に行われるよう、講ずべき対策の内容を具体的に記載する。また、いじめの防止等に係る日常的な取組の検証・見直しを図る仕組みや、本校におけるいじめの防止に資する啓発活動や教育的取組を具体的に定める。更に、取組の実効性を高めるため、毛呂山中学校基本方針が、本校の実情に即してきちんと機能しているかを点検し、必要に応じて見直すというPDCAサイクルを盛り込む。

具体的には、以下のとおりとする。

- ① 「いじめの防止」、「早期発見」、「いじめに対する措置」に関する具体的な手立てや年間の計画を組織的、計画的に実行すること。
- ② 生徒や家庭・地域も巻き込みながらの策定や説明に努めること。
- ③ 法第22条に基づく組織の位置付け、全教職員の生徒の様子や変化等を見抜く力を高めるための研修を行う。
- ④ いじめに関するアンケート調査の年間実施回数を3回以上とする。
- ⑤ 生徒会・学級会活動を中心としていじめ撲滅宣言を作成し、いじめ防止に努める。

いじめ防止対策推進法 第22条(学校いじめ対策組織)

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

3 いじめの防止のために本校が実施する施策

本校の実情に応じ、いじめ防止等の対策を実効的に行うための常設の組織として「毛呂山中学校いじめ対策委員会」(以下「いじめ防止対策委員会」という。)を設置する。いじめ防止対策委員会は、管理職・教務主任・学年主任・生徒指導主任を基本とし、必要に応じ、教育相談主任・養護教諭・スクールカウンセラー・不登校対策相談員の中から必要とされる対策の実情により充て、個々の事案に応じて学級担任や部活動の顧問等も加えることができるものとする。また、いじめ防止対策委員会は学校基本方針に基づきいじめの防止等に関する取組を実効的に行う際の中核となる組織であり、必要に応じて学校運営協議会員、主任児童委員の参加を図りながら対応することにより、より実効的ないじめ問題の解決に資するよう工夫する。

いじめ防止対策委員会は、実際にいじめ、もしくはいじめと疑われる事案が発生したときの事実確認や重大事態が起きたときの調査をする組織の母体となるものとし、必要な場合には公平性・中立性を確保するため、県教育委員会・毛呂山町教育委員会との連携を図り、専門的な知識及び経験を有する第三者として、弁護士、精神科医、学識経験者及び心理や福祉の専門家等の参加を図る。

ただし、県教育委員会・毛呂山町教育委員会が本校における調査が困難と判断した場合には、毛呂山町教育委員会のいじめ問題調査審議会による調査を行うものとし、その調査に協力する。さらに、

いじめ防止対策委員会では、本校の基本方針の策定及び教職員間の共通認識の促進、保護者、地域への周知、必要に応じた評価と見直しを担う。

いじめ防止対策委員会の具体的な役割は、次のとおりである。

- ① 取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う。
- ② いじめの相談・通報の窓口、役割、情報の収集と記録、共有を行う。
- ③ いじめの疑いに係る情報があった時の対応を組織的に実施する。

4 いじめの防止のための具体的な対応

(1) いじめの防止

いじめはどの生徒にも起こりうるという事実を踏まえ、全ての生徒を対象に、いじめに向かわせないための未然防止に取り組む。未然防止の基本として、生徒が心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う。また、集団の一員としての自覚や自信を育むことにより、いたずらにストレスに捕らわれることなく、互いを認め合える人間関係・学校風土をつくる。更に、教職員の言動が、生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。

(2) 教師の言動・姿勢

「いじめの予防」として最も大事なことは「何も起こっていないときの指導の大切さ」である。いじめを未然に防ぐことやいじめが起きたとしても早期に解決が図れるようにするために、教師一人一人が普段の指導について謙虚に振り返る。また、いじめられている生徒の立場で指導・支援を行うために、

- ① 生徒の悩みを親身になって受け止め、生徒の出すサインを、あらゆる機会を捉えて見逃さない。
- ② 自分の学級や学校にも深刻ないじめ問題が発生しうるという危機意識を持って当たる。
- ③ いじめられている生徒を守り通すことを最優先に指導・支援する。

上記のことを念頭に置いて対応に当たる。

いじめに関する事例を分析してみると、教師が直接・間接にいじめを生み出している場合がある。教師がいじめの発生に関わっている場合として、

- ① 教師の不用意な一言が「いじめ」の発生を許容している場合
 - ② 教師の言動が結果的に「いじめ」の発生を許容している場合
 - ③ 教師の指導が徹底されず、「いじめ」の土壌を温存させている場合
- などがあることに十分留意する。

(3) 学級づくり

生徒は学校生活の大半を学級で過ごすため、いじめの発生を防止するには、学級づくりがとても重要であることから、

- ① 生徒が安心して学校生活を送れるよう配慮する。
 - ・ 生徒の気持ちを共感的に受け止める。（「先生は自分の気持ちを分かってくれている。」）
 - ・ 居場所をつくる。
 - ・ 見守る。（「いつもどこかで先生は見守っている。」）
 - ・ 基準を示す。（「……してはならない。」だけではなく、「こんなときにはこうするといいいよ。」）
- ② 意欲や元気の源になるエネルギーをたくさん与える。
 - ・ わかる楽しさを与える。（「わかった。」と思えたとき、「もっとわかりたい。」というエネルギーがわいてくる。）
 - ・ 自分のよさや自分との違いのよさを認める。（「これまで気が付かなかった自分や級友のよさを先生が教えてくれた。」）
- ③ 生徒が自分の周りに起こる様々な問題を解決しながら、他者と調和的に生きるための社会的能力を育てる。
- ④ 生徒会活動など生徒が自主的に取り組むいじめ問題への取組を支援する。
などのポイントを押さえた学級づくりに学校を挙げて取り組む。

(4) 学習指導

学業不振やその心配のある生徒は、学校生活に主体的に取り組む意欲を失いがちになり、そのことがいじめ等の問題行動を生む要因の一つとなっている。

生徒が学習活動の中で学ぶ喜びを味わうことができれば、それが学ぶ意欲につながり、学習活動の中で進んで課題を見つけたり、主体的に考えたり、判断したり、表現したりして解決することを通して、豊かな心やたくましく生きる力を身に付けることができる。

つまり、「学ぶ喜びを味わわせる授業」をすることが、いじめを予防する手立ての一つとなることを学校全体で認識し、授業改善に当たる。授業改善に当たっては、ユニバーサルデザインや特別支援教育の視点も積極的に加味していく。

(5) 保護者同士のネットワークづくり

いじめ防止には、保護者の働き掛けが大切であり、特に、保護者同士が知り合いだといじめにブレーキが掛かることが多く、保護者同士の親密な関係が重要である。そこで、学級担任等がコーディネーター役となり、学級規模で保護者同士のネットワークづくりを進め、いじめを始めとする問題行動等の情報交換や対策について話し合うことなどを工夫する。

また、PTA活動・学校応援団の取組や活動を通じて、いじめの防止等のための保護者の役割についての啓発を図る。

(6) インターネット等(スマホ・携帯電話等によるSNSも含む)を通じて行われるいじめの防止

本校では、生徒がインターネット等のいじめに遭遇しないよう情報モラルの徹底を図る。

- ① 特活等を活用して、ネット問題について生徒向け講演会を実施する。また、「青少年のネットモラル啓発DVD」等の具体的な資料等の活用を図る。
- ② 生徒の意識啓発とともに保護者の意識啓発に力を入れるため、ネット意識啓発講演会(情報安全セキュリティー講演会等)を実施する。
- ③ インターネット等の使用に関するルール作りを促進し、学校だより等を通じて促す。

(7) 早期発見

いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることが多いことを教職員は認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から的確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知することが必要である。

このため、日頃から生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、生徒が示す変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つ。併せて、学校は定期的なアンケート調査や教育相談の実施等により、生徒がいじめを訴えやすい体制を整え、いじめの実態把握に取り組む。

特に、次の点に留意して、いじめの早期発見に努める。

- ① 「I's 2019」にある「いじめ発見のチェックポイント」を活用し、該当する項目があれば生徒に声をかけ、該当する項目が複数あるときには、生徒指導主任・教育相談主任、学年主任に相談する。
- ② 「I's 2019」にある「いじめの見極めと状況別対応」を参考に、いじめの早期発見に向けた校内体制を確立する。
- ③ 「I's 2019」にある「いじめの取組のチェックポイント」を活用し、指導体制、教育指導の在り方、早期発見・早期対応に向けた体制、家庭・地域との連携の在り方について学校を挙げ改善に努める。

(8) いじめに対する措置

いじめの発見・通報を受けた場合には、教職員が個人で判断したり、一部の教職員で抱え込んだりすることが無いよう、速やかに組織的に対応し、被害生徒を守り通すとともに、加害生徒に対しては、当該生徒の人格の成長を旨として、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。これらの対応について、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携の下で、次の点に留意して取り組む。

① いじめている生徒への指導(「I's 2019」参照)

いじめの内容や関係する生徒について十分把握し、人権の保護に配慮しながら、いじめが人間の生き方として許されないことを理解させ、直ちにいじめをやめさせる。いじめの内容によっては、警察等との連携を図る。

② いじめられている生徒への支援(「I's 2019」参照)

「いじめられる側にも問題がある」という考え方で接することのないように留意する。そこで、本人のプライドを傷付けず、共感的態度で話を親身に聴く。また、日頃から温かい言葉掛けをし、本人との信頼関係を築いておく。

③ 周りではやし立てる生徒への対応

はやし立てることなどは、いじめ行為と同じであることを理解させる。また、被害者の気持ちになって考えさせ、いじめの加害者と同様の立場にあることに気付かせる。

④ 見て見ぬふりをする生徒への対応

いじめは、他人事でないことを理解させ、いじめを知らせる勇気を持たせる。また、傍観は、いじめ行為への加担と同じであることを気付かせる。

(9) 学級全体への対応

次の点に留意し、いじめの早期発見、早期対応、早期解消に努める。

① 話し合いなどを通して、いじめを考える。

② 見て見ぬふりをしないよう指導する。

③ 自らの意志によって、行動がとれるように指導する。

④ いじめは許さないという断固たる教師の姿勢を示す。

⑤ 道徳教育の充実を図る。

⑥ 特別活動を通して、好ましい人間関係を築く。

⑦ 行事等を通して、学級の連帯感を育てる。

(10) 他校の生徒が関わるいじめに関する対応

本校の教職員が、いじめに係る相談等において他校の生徒が関わるいじめの事実があると思われるときは、当該校への通報その他の適切な措置をとる。

(11) いじめの解消について

いじめの解消は、3ヶ月間の経過観察の後、生徒への聞き取りをもって、解消かどうかを判断する。

5 重大事態への対処

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態(以下「重大事態」という。)に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

3 第1項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

(1) 重大事態への対処の流れ

- ① 「重大事態」の意味を全関係者が理解しておく。
- ② いじめを受けて重大事態に至ったという申出が生徒や保護者からあったときは、本校がいじめによる重大事態ではないと考えたとしても、重大事態が発生したものと報告・調査等に当たる。
- ③ 重大事態が発生した場合、本校は毛呂山町教育委員会へ事態発生について報告す。
- ④ 本校は、問題対策委員会により当該重大事態に関する調査を行う。(個々の重大事態により、専門的知識及び経験を有する当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者の参加を図る)。
- ⑤ 上記の調査は、客観的な事実関係を速やかに、正確に把握するための調査である。また、いじめ行為の事実関係を、可能な限り網羅的に明確にするものであり、因果関係の特定を急がない。また、法第23条第2項に基づき、本校として既に調査している事案であっても、重大事態となった時点で、本校は調査資料の再分析や必要に応じて新たな調査を実施する。(ただし、法第23条第2項に基づく調査により事実関係の全貌が十分に明確にされたと判断できる場合は、この限りでない)。
- ⑥ 上記の調査に先立ち、アンケートにより得られた調査結果は、いじめを受けた生徒や保護者に提供する場合があることを調査対象となる生徒や保護者にあらかじめ説明しておく。
- ⑦ 上記の調査を行った問題対策委員会は、明らかになった事実関係をいじめられた生徒及びその保護者に適切に提供する(適時、適切な方法で経過報告、結果報告をする)。
- ⑧ 上記の調査結果は、毛呂山町教育委員会へ報告する。その際、いじめを受けた生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた生徒又はその保護者の調査結果に対する所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果に添える。

(2) 毛呂山町教育委員会又は本校による調査

① 重大事態の意味について

「いじめにより」とは、各号に規定する生徒の状況に至る要因が当該生徒に対して行われるいじめにあることを意味する。

また、第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける生徒の状況に着目して判断する。例えば、
・生徒が自殺を企図した場合
・身体に重大な傷害を負った場合
・金品等に重大な被害を被った場合
・精神性の疾患を発症した場合
などのケースが想定される。

第2号の「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安に関わらず、本校の判断により、迅速に調査に着手する。また、いじめられて重大事態に至ったという申立てが生徒や保護者からあったときは、その時点で本校が「いじめの結果ではない。」あるいは「重大事態とは言えない。」と考えたとしても、重大事態が発生したものと報告・調査等に当たる。

② 重大事態の報告

重大事態が発生した場合、本校は毛呂山町教育委員会へ、事態発生について報告する。

③ 調査の趣旨及び調査主体について

法第28条の調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。本校は、重大事態が発生した場合には、直ちに毛呂山町教育委員会に報告し、本校が主体となって調査を行う。ただし、従前の経緯や事案の特性、いじめられた生徒又は保護者の訴えなどを踏まえ、本校主体の調査では、重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと毛呂山町教育委員会が判断する場合や、本校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合には、毛呂山町教育委員会のいじめ問題調査審議会において調査を実施する。本校が調査主体となる場合、法第28条第3項に基づき、毛呂山町教育委員会との連携を図りながら実施する。

④ 事実関係を明確にするための調査の実施

「事実関係を明確にする」とは、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ(いつ頃から)、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景・事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、本校・教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に明確にすることである。この際、因果関係の特定を急ぐことなく、客観的な事実関係を速やかに調査する。この調査は、本校が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るものであり、本校は、毛呂山町教育委員会のいじめ問題調査審議会に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組む。

⑤ いじめられた生徒からの聴き取りが可能な場合

いじめを受けた生徒から可能な限り聴き取った上で、在籍生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行う際、いじめを受けた生徒や情報を提供してくれた生徒を守ることを最優先とした調査実施が必要である(例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等)。調査による事実関係の確認とともに、いじめた生徒への指導を行い、いじめ行為を止める。いじめを受けた生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめを受けた生徒の状況に合わせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。これらの調査を行うに当たっては、国の基本方針の別添「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、関係機関ともより適切に連携するなどして、対応に当たる。

⑥ いじめを受けた生徒からの聴き取りが不可能な場合

生徒の入院や死亡など、いじめを受けた生徒からの聴き取りが不可能な場合は、当該生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。調査方法としては、在籍生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査などが考えられる。

⑦ その他留意事項

重大事態が発生した場合に、関係のあった生徒が深く傷付き、本校全体の生徒や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もある。本校は、生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する。

(3) 調査結果の提供及び報告

① いじめを受けた生徒及びその保護者に対して情報を適切に提供する責任

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第28条第2項 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

本校は、いじめを受けた生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係(いつ(いつ頃から)、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景・事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなど)について、いじめを受けた生徒やその保護者に対して説明する。また、適時、適切な方法で、経過報告も行う。これらの情報の提供に当たっては、本校は、他の生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。ただし、いたずらに個人情報保護を盾に説明を怠るようなことはしない。質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめを受けた生徒又はその保護者に提供する場合があ

ることをあらかじめ念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する。また、本校が調査を行う際、毛呂山町教育委員会から情報提供の内容・方法・時期などについて必要な指導及び支援を受ける。

② 調査結果の報告

調査結果については、毛呂山町長に報告する。上記(ア)の説明の結果を踏まえて、いじめを受けた生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果の報告に添えて毛呂山町長に送付する。

6 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

本校は、問題対策委員会において毎年度、毛呂山中基本方針にある各施策の効果を検証し、毛呂山中学校基本方針の見直しを検討する。検討の結果、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じる。

7 毛呂山中学校いじめ防止年間行事予定

1 学 期	<ul style="list-style-type: none"> ・学級開きにおけるいじめ防止の講話(生徒指導部・担任) ・各学年、各教科、各委員会、各分掌における新年度いじめ防止基本方針における取組策定 ・「毛呂山中学校基本方針」策定(いじめ防止対策委員会) ・人権標語の作成 ・道徳教育の実践「自分自身に関わることとして」「他人とのかかわりに関することとして」 ・学校運営協議会において「毛呂山中学校基本方針」を協議(毛呂山中学校いじめ防止対策委員会) ・人権週間における授業実施(人権感覚プログラムの活用) ・生徒総会にて、「いじめ撲滅宣言」の採択。各学級で「いじめ撲滅宣言」を掲示。 ・ネットいじめ防止及びネット利用啓発(情報教育部)＝情報セキュリティー講演会の実施 ・第1, 2回生徒・保護者対象 生活アンケートの実施(生徒指導・教育相談部) ・三者相談 *夏季休業中
2 学 期	<ul style="list-style-type: none"> ・全学年＝二者相談(担任と生徒) ・人権作文の提出 ・道徳教育の実践「いじめを許さぬ強さに関することとして」「自然等とのかかわりとして」 ・第3回生徒・保護者対象 生活アンケートの実施(生徒指導・教育相談部) ・1年、2年＝二者相談 3年＝三者相談 *教育相談週間 ・「毛呂山中学校基本方針」2 学期評価・改善検討 ・人権週間における授業実施(「いじめ撲滅宣言」の検証)
3 学 期	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回生徒・保護者対象 生活アンケートの実施(生徒指導・教育相談部) ・学校運営協議会において「毛呂山中学校基本方針」を協議(毛呂山中学校いじめ対策委員会) ・「毛呂山中学校基本方針」年間評価及び改善検討 ・道徳教育の実践「人間としての在り方生き方とのかかわりとして」 ・今年度の課題及び新年度の取組の検討(毛呂山中学校いじめ対策委員会) ・今年度の成果・課題及び新年度の取組の検討(企画委員会)